

様式第1（第1条第1項関係）

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律
に基づく地域経済牽引事業計画の承認申請書

平成 年 月 日

愛知県知事 大村秀章 殿

住 所 名古屋市中区三の丸 3-1-2
名 称 地域未来投資工業株式会社
代表者の氏名 愛知 太郎 印

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（以下「法」という。）第13条第1項の規定に基づき、下記の計画について承認を受けたいので申請します。

地域経済牽引事業計画

I 必須記載事項

1 地域経済牽引事業の内容及び実施時期

（1）地域経済牽引事業を行うに当たって活用する地域の特性及びその活用戦略

＜記入例＞

加工組立型産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野

※同意基本計画に記載されている下記の地域の特性から、該当するものをそのまま記載する。

- ① 素材型産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ② 加工組立型産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ③ 生活関連型産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ④ 情報通信産業の産業集積を活用した第4次産業革命分野
- ⑤ 東名・名神高速道路や中部国際空港、名古屋港などの交通インフラを活用した物流産業分野

（2）地域経済牽引事業として行う事業の内容

＜記入例＞

（事業名）

〇〇〇〇社の新型航空機〇〇〇〇の前部胴体製造事業

（関連する業種）

輸送用機械器具製造業

※日本標準産業分類の中分類…基本計画の「5地域経済牽引事業の…地域の特性に関する事項」に記載されている業種から選択して記載

（事業の実施背景（これまでの経緯））

地域未来投資工業株式会社は、この地域の航空機関連部品製造企業等とともに、炭素

繊維複合材の大幅な適用などにより、環境性能や運用性を向上させた米国の〇〇〇〇社の次世代の旅客機〇〇〇〇の開発に参画し、全部胴体の製造を請負い、平成 27 年から納入を開始している。

次世代機〇〇〇〇の売れ行きは好調で、平成 28 年度末現在で受注残が 1,000 機を超え、〇〇〇〇社からは生産のペースを現在の月産 10 機から 12 機、最終的には 15 機へ増加するため、生産体制を整備してほしい意向があり、早急に生産体制を強化する必要がある。

(今後の具体的な事業内容)

現在の地域未来投資工業株式会社の第 1 工場の隣接地に炭素繊維複合材による前部胴体を製造する大型のオートクレーブ等を始めとした最新鋭の機器を備えた新工場を建設するとともに、〇〇市の A ㈱、〇〇町の B ㈱・・・においては新たな工場の建設、〇〇市の C 工業㈱、・・・では、大型設備を導入するなどこの地域における生産体制を強化する。

(事業の目標)

〇〇〇〇社からの増産オーダーに対して万全の態勢を構築し、安定納入を行う。

平成 31 年 4 月から月産 12 機生産開始、

平成 33 年 9 月から月産 15 機生産開始

(付加価値創出額)

(注)付加価値額の根拠は当該事業に係る売上高、費用等を算出して計算すること。

地域未来投資工業㈱を始めとした各社の当事業に係る付加価値創出額 110 億円

【平成 28 年度(事業開始前の直近決算ベース)】 (単位：億円)

企業名	売上高 (A)	費用総額 (B)	給与総額 (C)	租税公課 (D)	付加価値額 (A)-(B)+(C)+(D)=(E)
地域未来投資工業㈱	500	450	50	10	110
A ㈱	200	180	20	4	44
B ㈱	100	90	10	2	22
C 工業㈱	100	90	10	2	22
・・・	50	45	5	1	11
・・・	50	45	5	1	11
計	1000	900	100	20	220

【平成 34 年度(事業最終年度)見込み】 (単位：億円)

企業名	売上高 (A)	費用総額 (B)	給与総額 (C)	租税公課 (D)	付加価値額 (A)-(B)+(C)+(D)=(E)
地域未来投資工業㈱	750	675	75	15	165
A ㈱	300	270	30	6	66
B ㈱	150	135	15	3	33
C 工業㈱	150	135	15	3	33
・・・	75	67.5	7.5	1.5	16.5
・・・	75	67.5	7.5	1.5	16.5
計	1500	1350	150	30	330

(その他)

例1) 承認地域経済牽引事業計画に従って承継した特許権若しくは特許を受ける権利に係る発明について法第21条に規定する特許法の特例を活用する場合

○承継を予定している特許権（又は特許を受ける権利）とその果たす役割

・特願××××－××××××

・承継を予定している特許権（又は特許を受ける権利）は、○○○○○（発明の概要）に関するものである。

（地域経済牽引事業計画の承認時に出願前であった発明を承継する予定の場合）

（i）被承継人 □□□□

（ii）発明者 □□□□

（iii）発明概要 □□□□

例2) 戦略的基盤技術高度化推進事業の活用を念頭にした研究開発を行う予定の場合

（i）研究開発等計画

（ア）計画名 ○○の○○に関する研究開発

（イ）計画実施期間 平成○○年○月～平成○○年○月

（ウ）特定ものづくり基盤技術の種類

○○に係る技術

（ 中小企業ものづくり基盤技術の高度化に関する法律（平成18年法律第33号）第2条第2項に定める「特定ものづくり基盤技術」のうち、研究開発の内容に関連する主たる技術を記載 ）

（エ）研究開発等の拠点となる施設

○○○科学技術総合センター

○○市○○町○○丁目○○番地

（オ）特定ものづくり基盤技術の高度化を図るための研究開発等の目標

・研究開発等計画の策定の背景、従来技術の課題・問題点、研究開発動向等を踏まえた研究開発の目標を記載

（カ）目標達成に向けた研究開発等の実施方法

・どのような手法により研究開発を進めるのか概要を記載

（ii）研究開発等の内容

（ア）研究開発等の具体的な内容

・従来技術と開発する新技術の差異、技術的課題を明らかにするとともに、それらに対応するための研究開発の内容、実施体制について具体的に記載必要に応じて図表等を用いて補足

（イ）研究開発等の技術的目標値

・研究開発等における技術的目標値について可能な限り定量的な目標を記載

（ウ）承継を予定している特許権（又は特許を受ける権利）とその果たす役割

・研究開発等計画の実施にあたり、他者の特許の活用等を予定している場合には、承継を予定している特許権又は特許を受ける権利について、その概要（特許（出願）番号、発明の名称、非承継人、発明者及び発明の概要）

及び研究開発等計画における当該特許技術の役割を記載

(エ) 専門用語等の解説

・上記の記載にあたり、専門用語等を用いる場合にはその内容の解説を記載

(iii) 研究開発等の実施期間

・研究項目毎に、年度毎の目標、実施内容、実施者、実施場所、実施時期を記載

(iv) 研究開発等の体制

・研究開発等の実施に協力する協力者（事業者、大学その他の研究機関、独立行政法人その他の者）毎に、住所、名称、代表者名、連絡先、資本金、従業員数、業種、具体的な協力の内容を記載

(v) 研究開発等を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

・申請事業者及び協力者毎に、年度別の所要資金額及びその調達方法（補助金・委託費、金融機関からの借入れ、株式、社債、新株予約権、自己資金等）を記載

(3) 地域経済牽引事業を共同して行おうとする者がある場合は、当該事業者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該事業者の役割

	① 名称、②住所、③代表者名	① 役割
1	① 未来投資工業(株) ② 愛知県〇〇市 ③ 愛知太郎	代表者 全部胴体製造
2	① A(株) ② 愛知県〇〇市 ③ 〇〇次郎	炭素繊維複合材の原材料の製造
3	① B(株) ② 愛知県〇〇郡〇〇町 ③ 〇〇三郎	全部胴体製造のための治具の製造
4	① C工業(株) ② 愛知県〇〇市 ③ 〇〇四郎	炭素繊維複合材の特殊加工
5	・・・	・・・
6	・・・	・・・

(4) 地域経済牽引事業を行う主な実施場所

・愛知県〇〇市〇〇町
地域未来投資工業株式会社 〇〇第2工場

・愛知県〇〇市〇〇町
A株式会社 東工場

・愛知県〇〇郡〇〇町
B株式会社 〇〇工場

・愛知県〇〇市
C工業株式会社 〇〇工場

・・・

(5) 地域経済牽引事業の実施時期

(実施の時期)

平成29年〇月〇日 ～ 平成34年〇月〇日

(※基本計画の期間を超えないように設定(平成35年3月31日まで))

(実施スケジュール)

取組事項	平成29年度	平成30～33年度	平成34年度 (最終年度)
① 月産レート		平成31年4月～ 月産12機	9月～ 月産15機
② 施設整備			
地域未来投資工業(株) 〇〇第2工場	12月着工	平成30年12月 竣工 平成31年4月 稼働	平成33年4月 設備導入 9月 稼働
A(株)東工場	11月着工	平成30年11月 竣工 平成31年4月 稼働 平成33年3月 設備導入	平成33年9月 稼働
B(株)〇〇工場	11月着工	平成30年8月 竣工 平成31年4月 稼働 平成33年3月 設備導入	平成33年9月 稼働
C工業(株)〇〇工場		平成30年8月 設備導入 平成31年4月 稼働	平成33年5月 設備導入 9月 稼働
③ . . .	. . .	. . .	. . .
④ . . .	. . .	. . .	. . .
⑤ . . .	. . .	. . .	. . .

2 地域経済牽引事業に必要な資金の額及びその調達方法

事業者ごとに別紙1-1に記載

3 地域経済牽引事業の実施による経済的効果

(見込み・算出根拠)

要件Aの場合

当該事業を実施することにより、地域未来投資工業(株)を始めとした地域経済牽引事業者の当該事業に係る愛知県内に所在する〇〇株式会社、株式会社〇〇、株式会社〇〇工業・・・との取引額は、計画実施期間を通じて約30%増加する見込み。

(算定根拠)

県内取引額の増加見込み

(単位：億円)

平成29年度(事業開始初年度)	平成34年度(事業最終年度)見込み	増加(増加率)
500	650	150 (30%)

《内訳》

(企業名：地域未来投資工業(株))

(単位：億円)

取引先	平成29年度(事業開始初年度)	平成34年度(事業最終年度)見込み
〇〇(株)	〇〇〇	〇〇〇

(株)〇〇	〇〇〇	〇〇〇
・ ・ ・	〇〇〇	〇〇〇
計	〇〇〇	〇〇〇

(企業名：A(株))

(単位：億円)

取引先	平成29年度(事業開始初年度)	平成34年度(事業最終年度)見込み
〇〇(株)	〇〇〇	〇〇〇
(株)〇〇	〇〇〇	〇〇〇
・ ・ ・	〇〇〇	〇〇〇
計	〇〇〇	〇〇〇

：

要件イの場合

当該事業を実施することにより、地域未来投資工業(株)を始めとした各社の当該事業に係る売上高総額は計画期間を通じて約36%増加（平成29年度1100億円⇒平成34年度1500億円）する見込み。

(算定根拠)

(単位：億円)

企業名	平成29年度 (事業開始初年度)	30年度	31年度	32年度	33年度	平成34年度見込み (事業最終年度)
地域未来投資工業(株)	550	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	750
A(株)	220	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	300
B(株)	110	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	150
C工業(株)	110	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	150
・ ・ ・	55	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	75
・ ・ ・	55	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	75
計	1100	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	1500

要件ウの場合

当該事業を実施することにより、地域未来投資工業(株)を始めとした各社の当該事業に係る従業員の給与総額は約36%増加（平成29年度110億円⇒平成34年度150億円）する見込み。

(算定根拠)

(単位：億円)

企業名	平成29年度 (事業開始初年度)	30年度	31年度	32年度	33年度	平成34年度見込み (事業最終年度)
地域未来投資工業(株)	55	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	75
A(株)	22	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	30
B(株)	11	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	15
C工業(株)	11	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	15
・ ・ ・	5.5	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	7.5
・ ・ ・	5.5	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	7.5
計	110	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	150

(注) 地方公共団体が基本計画で定める地域経済牽引事業の経済的効果（取引額又は売上、雇用者数、給与支払額のいずれか）を達成する見込みであることを記載すること。

Ⅱ 任意記載事項（通常は空欄になります）

1 地域経済牽引事業の用に供する施設に関する事項

別紙 1－2 に記載

2 地域経済牽引事業の用に供する施設の用に供する土地の所在、地番、地目及び面積

別紙 1－2 に記載

3 一般社団法人が法第 22 条第 1 項又は第 2 項に定められた商標法の特例を受ける場合の事項

〔 地域経済牽引事業を共同して行う者に一般社団法人がいる場合で商標法の特例を受けようとする場合に活用が可能 〕

（1）一般社団法人の名称及び所在地

〔 名称：一般社団法人中京航空宇宙産業機構
住所：愛知県〇〇市〇－〇－〇 〕

（2）一般社団法人の構成員たる資格に関する定款の定め

〔 〇〇に入会するためには〇〇〇〇（一般社団法人の実際の定款の該当部分）。
※該当部分を抽出して貼り付け。別添で定款全体を添付してもらう。 〕

（3）法第 22 条第 1 項又は第 2 項の規定の適用を受けようとする商標に係る商品又は役務

〔 商品又は役務の名称、概要
※特例を受けようとする商品又は役務の内容がわかるように記入すること。 〕

4 補助金等交付財産の活用に関する事項

記載不要

5 法第 24 条に定められた課税の特例に係る主務大臣の確認を受けようとする場合には、地域経済牽引事業の用に供する施設又は設備に関する事項

※当事業の用に供する施設及び設備を構成する資産について用途及び取得予定時期（施設については着工・竣工予定時期）を記載する。

（企業名：地域未来投資工業㈱）

区分	用途	時期
土地（〇〇町〇-〇-〇）	工場建設用地	平成〇〇年〇月取得予定
建物	〇〇の生産施設	平成〇〇年〇月着工、〇月竣工予定
機械設備	〇〇の生産設備	平成〇〇年〇月取得予定

（企業名：A㈱）

区分	用途	時期
土地（〇〇町〇-〇-〇）	工場建設用地	平成〇〇年〇月取得予定
建物	〇〇の生産施設	平成〇〇年〇月着工、〇月竣工予定
機械設備	〇〇の生産設備	平成〇〇年〇月取得予定

・
・
・

※課税の特例措置を受けるためには、法２４条に基づき先進性等について主務大臣の確認を受ける必要があり、「課税の特例に係る確認申請書（地域未来投資促進法 HP（経産省）掲載）」により中部経済産業局へ確認申請を行う必要があります。

（備考）

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 地方公共団体の長（地域経済牽引事業を行おうとする者に地方公共団体を含むときは、主務大臣。）の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A４とする。

別紙 1 - 1 地域経済牽引事業に必要な資金の額及びその調達方法

(企業名)

(単位：千円)

年度	調達先 費用	借入金	自己資金	その他 ※ 1	合計	備考
	土地				0	
	建物				0	
	機械装置				0	
	運転資金				0	
	その他				0	
	小計	0	0	0	0	
	土地				0	
	建物				0	
	機械装置				0	
	運転資金				0	
	その他				0	
	小計	0	0	0	0	
	土地				0	
	建物				0	
	機械装置				0	
	運転資金				0	
	その他				0	
	小計	0	0	0	0	
	土地				0	
	建物				0	
	機械装置				0	
	運転資金				0	
	その他				0	
	小計	0	0	0	0	
	土地				0	
	建物				0	
	機械装置				0	
	運転資金				0	
	その他				0	
	小計	0	0	0	0	
	土地				0	
	建物				0	
	機械装置				0	
	運転資金				0	
	その他				0	
	小計	0	0	0	0	
合計	土地	0	0	0	0	
	建物	0	0	0	0	
	機械装置	0	0	0	0	
	運転資金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	

※ 1 都道府県及び市町村等からの補助については、「その他」の欄に記載すること。

※ 2 金融機関から融資を受ける場合で、信用保証協会の制度を利用する要望があるときは、その旨を備考欄に記載すること。

別紙 1-2 地域経済牽引事業の用に供する施設に関する事項、地域経済牽引事業の用に供する土地の所在、地番、地目及び面積

(企業名)

[illegible]

※「土地の所在」には、所在地のほか、申請に係る土地が農業振興地域の整備に規定する農用地区域又は都市計画法に規定する市街化調整区域に当該地域が含まれているかを記載すること。